

新型コロナウイルス感染症の拡大が企業活動に及ぼす緊急調査結果(再)概要

【時期】 2020年3月26日～4月10日

(東大阪商工会議所)

【方法】 郵送によるアンケート調査 (FAXで回答)

【対象】 理財部会を除く本所会員のうち従業員10名以上の企業1998社

【回答】 725社 (製造業474社、非製造業251社 回収率36.3%) ※小数点第2位で四捨五入

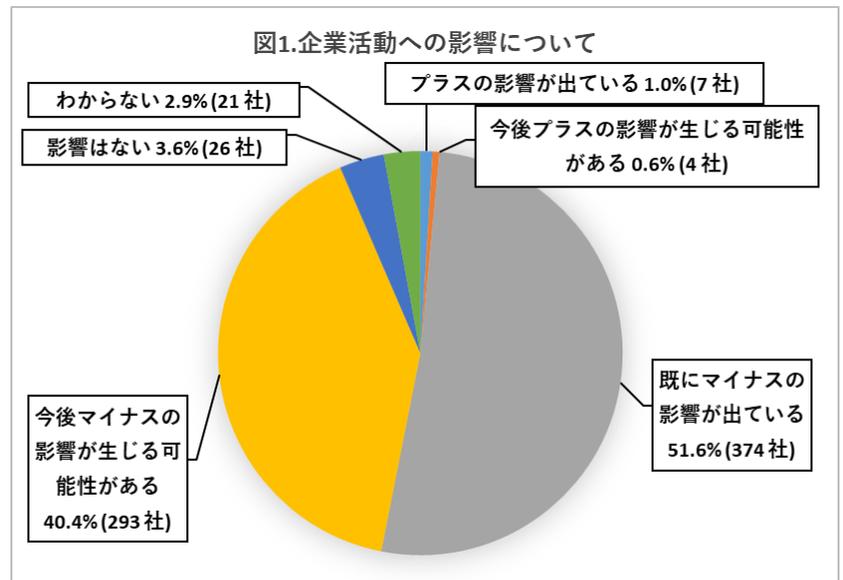
1. 企業活動への影響について(図1)

新型コロナウイルス感染症の拡大が、企業活動に及ぼす影響について尋ねたところ、「既にマイナスの影響が出ている」が51.6%で、前回調査(2月18日～3月4日)の33.8%から17.8ポイント(以下Pと略す)上回った。一方で、「今後マイナスの影響が生じる可能性がある」が40.4%で、前回(44.4%)を4P下回った。マイナス回答全体では、92.0%(前回78.2%)と9割を超え、企業活動への影響が大きくなっていることが分かる。

以下、「影響はない」3.6%(前回6.4%)、「わからない」2.9%(前回13.4%)、「プラスの影響が出ている」1.0%(前回0.9%)、「今後プラスの影響が生じる可能性がある」0.6%(前回1.1%)と続いている。

業種別でみると製造業では「既にマイナスの影響が出ている」が49.2%と最も高く、次いで「今後マイナスの影響が生じる可能性がある」が44.7%と続いている。

非製造業では「既にマイナスの影響が出ている」が56.2%と最も高く、次いで「今後マイナスの影響が生じる可能性がある」が32.3%と続いている。

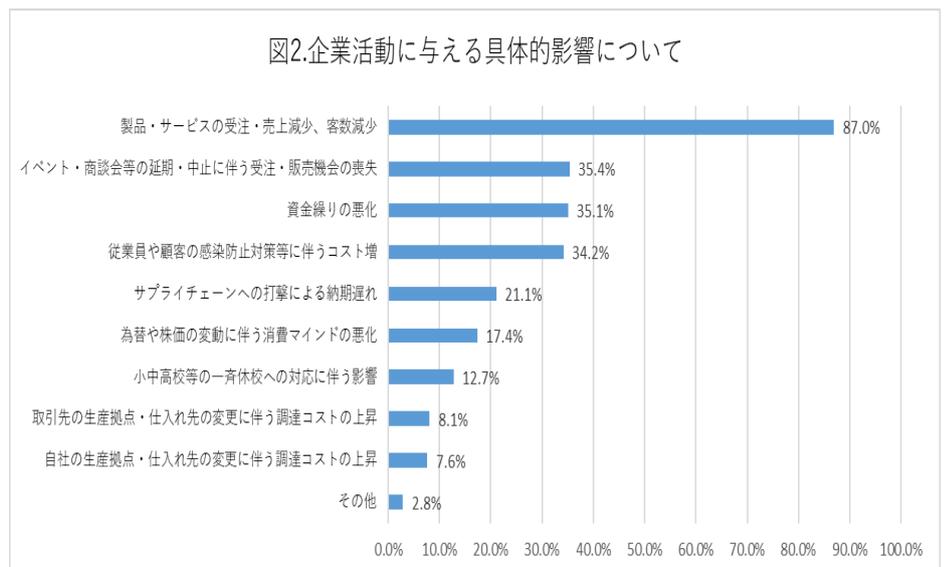


2. 企業活動に与える具体的影響について【複数回答】(図2)

「既にマイナスの影響が出ている」「今後マイナスの影響が生じる可能性がある」と回答した企業667社に対し、その具体的影響について尋ねたところ、「製品・サービスの受注・売上減少、客数減少」が87.0%と最も高く、次いで「イベント・商談会等の延期・中止に伴う受注・販売機会の喪失」が35.4%と続いている。

業種別でみると製造業では「製品・サービスの受注・売上減少、客数減少」が90.6%と最も高く、次いで「資金繰りの悪化」が38.4%、以下「イベント・商談会等の延期・中止に伴う受注・販売機会の喪失」31.7%、「従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増」31.0%、「サプライチェーンへの打撃による納期遅れ」21.3%、「為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化」17.8%、「小中高校等の一斉休校への対応に伴う影響」10.1%と続いている。

非製造業では「製品・サービスの受注・売上減少、客数減少」が79.7%と最も高く、次いで「イベント・商談会等の延期・中止に伴う受注・販売機会の喪失」が42.8%、以下「従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増」40.5%、「資金繰りの悪化」が28.4%、「サプライチェーンへの打撃による納期遅れ」20.7%、「小中高校等の一斉休校への対応に伴う影響」18.0%、「為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化」16.7%と続いている。



3. 前年同期と比較した新型コロナウイルス感染症拡大後の売上について (図 3)

新型コロナウイルス感染症拡大後、2020年4月～6月期の売上見込みについて、前年同期(2019年4月～6月)と比較して尋ねたところ、「減少の見込み」と回答した企業の割合は73.7%で、前回調査(1月～3月売上見込み)の41.5%から32.2P上回り、先行きへの不安感が結果として表れている。

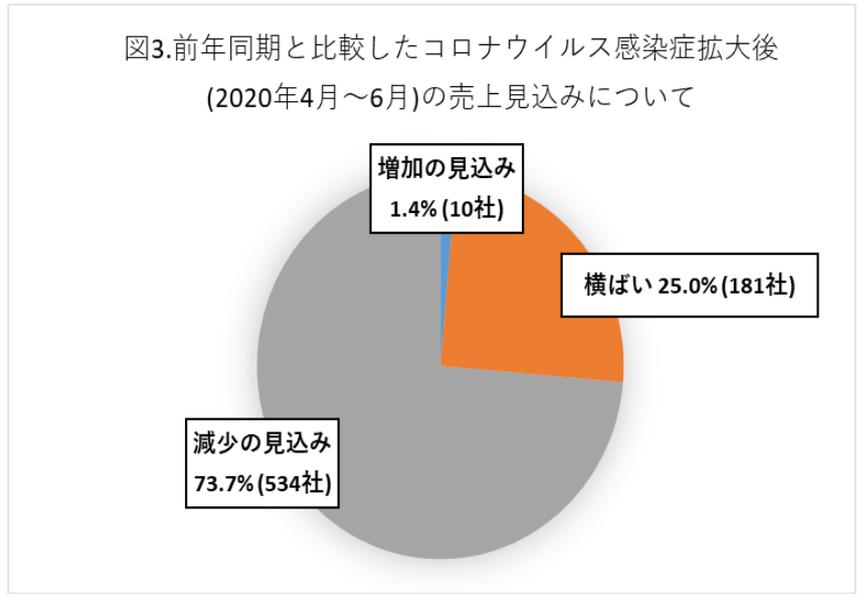
一方で、「横ばい」は25.0%(前回55.2%)、「増加の見込み」は1.4%(前回3.3%)といずれも前回調査結果を下回っている。

業種別でみると、製造業では「減少の見込み」と回答した企業75.5%、「横ばい」23.2%、「増加の見込み」1.3%、非製造業では「減少の見込み」と回答した企業70.1%、「横ばい」28.3%、「増加の見込み」1.6%となっている。

尚、「減少の見込み」と回答した534社に対し、売上減少割合を尋ねたところ、「10%以上20%未満」が28.1%と最も高く、次いで「20%以上30%未満」が23.6%、以下「30%以上40%未満」19.5%、「50%以上」9.9%、「10%未満」8.2%、「40%以上50%未満」4.9%と続いている。

業種別でみると、製造業では「10%以上20%未満」が27.4%と最も高く、次いで「20%以上30%未満」が24.0%、以下「30%以上40%未満」21.5%、「50%以上」8.7%、「10%未満」7.0%、「40%以上50%未満」5.6%と続いている。

非製造業では、「10%以上20%未満」が29.5%と最も高く、次いで「20%以上30%未満」が22.7%、以下「30%以上40%未満」15.3%、「50%以上」12.5%、「10%未満」10.8%、「40%以上50%未満」3.4%と続いている。



4. 行政や商工会議所を含む関係団体に求める支援について【複数回答】(図 4)

行政や商工会議所を含む関係団体に求める支援について尋ねたところ、「税制面の減免・猶予措置」が55.6%と最も高く、次いで「雇用調整助成金の拡充」が46.7%と続いている。

業種別でみると、製造業では「税制面の減免・猶予措置」が56.0%と最も高く、次いで「雇用調整助成金の拡充」が50.5%、以下「緊急融資限度額の拡充」44.9%、「返済条件の変更」31.4%、「融資の利子補給」30.0%、「設備導入に関する補助金」26.8%、「業務効率化に関する補助金」15.7%、「販路・取引先開拓支援」10.1%と続いている。

非製造業では、「税制面の減免・猶予措置」が54.6%と最も高く、次いで「雇用調整助成金の拡充」

が39.0%、以下「緊急融資限度額の拡充」37.6%、「返済条件の変更」29.3%、「融資の利子補給」27.8%、「業務効率化に関する補助金」22.4%、「販路・取引先開拓支援」16.6%、「設備導入に関する補助金」13.7%、「販路開拓に関する補助金」13.2%と続いている。

